

- 問1 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問2 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
- 問3 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？
- 問4 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問5 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
- 問6 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
- 問7 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問8 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
- 問9 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問10 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
- 問11 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問12 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問13 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
- 問14 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問15 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問16 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問17 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？
- 問18 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

答え合わせ・解説

問1	答え 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問2	答え 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問3	答え 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問4	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問5	答え 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問6	答え 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問7	答え 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問8	答え 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問9	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問10	答え 累進課税	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問11	答え 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問12	答え 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問13	答え 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問14	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問15	答え 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問16	答え 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問17	答え 公衆衛生	公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。
問18	答え 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。

- 問1 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？
- 問2 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
- 問3 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問4 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問5 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
- 問6 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
- 問7 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
- 問8 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問9 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問10 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
- 問11 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
- 問12 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問13 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
- 問14 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
- 問15 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
- 問16 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問17 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？
- 問18 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問19 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？
- 問20 国の1年間の収入と支出の見積もりのことを何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問2	答え 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問3	答え 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問4	答え 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問5	答え 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問6	答え 国債	国債は「国が発行する借入金」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問7	答え 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問8	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問9	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問10	答え 国税	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問11	答え 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問12	答え 公債金	歳入は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問13	答え 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問14	答え 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問15	答え 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問16	答え 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問17	答え 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問18	答え 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問19	答え 公衆衛生	公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。
問20	答え 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。

- 問1 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問2 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問3 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
- 問4 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまふという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問5 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
- 問6 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
- 問7 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
- 問8 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？
- 問9 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？
- 問10 困窮した人に対して、国が最低限度の生活を保障し、自立を助ける制度を何という？
- 問11 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問12 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
- 問13 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？
- 問14 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？
- 問15 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問16 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
- 問17 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問18 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
- 問19 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
- 問20 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問2	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問3	答え 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出される仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問4	答え 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問5	答え 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問6	答え 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問7	答え 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問8	答え 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問9	答え 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問10	答え 公的扶助	公的扶助は、税金を財源として行われる制度で、日本では「生活保護」がこれにあたります。資産や能力を最大限に活用してもなお生活できない世帯に対し、食費や住居費などの必要な保護を行います。
問11	答え 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問12	答え 公債	公債は国が発行する「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問13	答え 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問14	答え 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問15	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問16	答え 建設国債	建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考え方から、借金をして整備することが合理的であるとされています。
問17	答え 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問18	答え 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問19	答え 法人税率	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを決める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の税収は減ることになります。
問20	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。

問1 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

問2 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？

問3 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？

問4 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

問5 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

問6 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

問7 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？

問8 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？

問9 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？

問10 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？

問11 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？

問12 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？

問13 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？

問14 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？

問15 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

問16 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？

問17 国が1年間に必要な経費をまかなうための収入のうち、最も大きな割合を占めるものは何という？

問18 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

問19 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

問20 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

答え合わせ・解説

問1	答え 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問2	答え 累進課税	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問3	答え 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問4	答え 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問5	答え 国債	国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問6	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問7	答え 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問8	答え 所得税	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問9	答え 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問10	答え 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問11	答え 公費	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半分ずつ出される仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問12	答え 公債金	歳入は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問13	答え 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳入の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問14	答え 建設国債	建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考え方から、借金をして整備することが合理的であるとされています。
問15	答え 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問16	答え 累進課税制度	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税収を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問17	答え 税収	歳入の大部分は、所得税や法人税、消費税などの税収でまかなわれています。これは国が強制的に国民や企業から徴収する資金であり、国が活動を続けるための最も重要な財源です。
問18	答え 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問19	答え 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問20	答え 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。

- 問1 国に納められ、国の財源として使われる税金を、地方税に対して何という？
- 問2 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？
- 問3 企業が経済活動で得た利益に対して課される税金を何という？
- 問4 国の歳出のうち、過去の借金の返済や利子の支払いのためにあてられるお金を何という？
- 問5 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？
- 問6 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？
- 問7 公共事業などの財源とするために発行される国債を何という？
- 問8 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
- 問9 生活に困窮する人が自立できるように、国や自治体が最低限の生活を保障する制度を何という？
- 問10 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問11 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
- 問12 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
- 問13 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？
- 問14 伝染病の発生や蔓延を防ぐために定められた、保健・医療に関する重要な法律を何という？
- 問15 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問16 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問17 地域における健康相談や、感染症予防、保健指導などを行う行政機関を何という？
- 問18 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？
- 問19 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？
- 問20 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問21 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 国税	国税は、所得税や法人税、消費税のように、国が法律に基づいて直接徴収し、国の予算として管理する税金です。これに対し、都道府県や市町村に納めるものを地方税と呼びます。
問2	答え 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支援しています。
問3	答え 法人税	法人税は、会社などの「法人」が納める義務を持つ税金です。個人の所得税とは異なり、企業の純利益に対して税率が計算されます。
問4	答え 公債金	歳出は大きく分けると、政策に使う「政策的経費」と、国債を返済するための「公債費（公債金）」に分類されます。公債金は、過去の支出のために借りたお金を返すための義務的な支出であり、政策の優先順位とは別に毎年確保しなければなりません。
問5	答え 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問6	答え 生存権	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。
問7	答え 建設国債	建設国債は、これら社会基盤の整備費をまかなうために発行されます。この国債で作られた施設は将来にわたって利用されるため、将来の世代もその恩恵を受けるという考え方から、借金をして整備することが合理的であるとされています。
問8	答え 累進課税	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問9	答え 生活保護	この制度は、収入が一定の基準に満たない世帯に対して、不足分を税金から補い、衣食住などの生活費や医療費、住宅費などを援助する仕組みです。利用者の資産や能力を最大限活用した上で、不足分を補うという原則があります。
問10	答え 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問11	答え 国会	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問12	答え 公債	公債は国が発行する「公債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問13	答え 国債	国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問14	答え 感染症法	正式名称は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」です。感染症を危険度に応じて分類し、発生時の報告義務、患者の入院勧告や措置、予防ワクチンの接種、検疫などの対応を定めています。個人の権利を守りつつ、社会全体の安全を確保する目的があります。
問15	答え 生存権	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問16	答え 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問17	答え 保健所	保健所は、医師や保健師などが配置された行政機関です。地域住民の健康診断、難病相談、母子保健指導、あるいは食中毒の調査や感染症発生時の防疫対策など、専門的な保健サービスを提供します。自治体の健康施策の要となる施設です。
問18	答え 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問19	答え 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問20	答え 社会保障関係費	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問21	答え 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。